

食料・農業分野における国際貢献の今後のあり方

平成10年5月

目次

1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

- (1) 8億4千万人に上る栄養不足人口
- (2) 大規模な緊急食糧支援ニーズの発生
- (3) 世界の食料需給は中長期的にはひっ迫する可能性
- (4) 近年伸び悩む世界の食料・農業分野ODA
- (5) 世界食料サミットにおける宣言

2 食料・農業分野における国際貢献の今後のあり方

- (1) ODA大綱等における位置づけの明確化
- (2) 技術協力、資金協力の強化・充実
- (3) 食糧援助の拡充

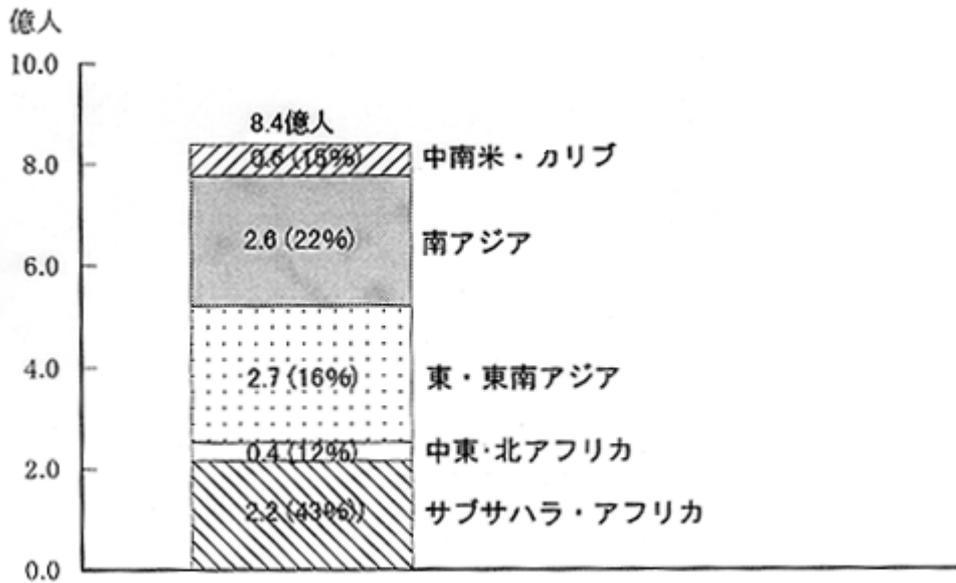
1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

(1) 8億4千万人に上る栄養不足人口

多くの開発途上国では、人口が急激に増加する一方、国内食料生産がこれに追いつかないため、穀物の純輸入国となっているが、外貨準備が低水準で十分な食料の輸入が困難であることから、人口の多くが慢性的な栄養不足状態に陥っている。

このような開発途上国を中心に、世界では全人口の7分の1にも及ぶ8億4千万人の人々が飢餓・栄養不足に苦しんでいると言われている。

○ 世界の栄養不足人口(1990/92年)



(資料)FAO「第6回世界食料調査」
(注) ()内は地域人口に占める割合である。

1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

(2) 大規模な緊急食糧支援ニーズの発生

インドネシアでは、エルニーニョ現象による今世紀最悪の干ばつ等により米の生産量が減少したことから、記録的な食料不足に見舞われている。FAO/WFPの合同調査の結果によれば、15州の約750万人の人々が深刻な食料不足に直面するとされている。

このように、異常気象等により地域的に深刻な食料不足が生じ、大規模な緊急食糧支援が必要な例がみられるようになってきている。

インドネシアの食料・農業事情に関するFAO/WFP合同調査報告の概要
(1998年4月9日発表)

- | |
|--|
| <p>1. インドネシアの15の州で約750万人が、次の乾季の間に食料不足に直面する危険性がある。</p> <p>2. 1999年3月までの間に、約350万トンの米の輸入が必要であり、一方、インドネシア政府は1998年4月から9月の間に、約150万トンの輸入を計画。</p> <p>このため、約200万トンの輸入不足が生じ、これに対する国際的な支援が必要となる。</p> <p>なお、輸入不足の量は今後の天候の状況によって変化する可能性がある。</p> |
|--|

1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

(3) 世界の食料需給は中長期的にはひっ迫する可能性

世界の食料需給は、開発途上国を中心とする人口の大幅な増加や食生活の多様化・高度化により需要が大幅に増加すると見込まれるのに対し、供給は、環境問題の顕在化等、生産拡大を図る上での種々の制約要因が明らかになってきていることから、中長期的には今後不安定な局面が現れ、場合によってはひっ迫する可能性もある。

世界の穀物需給における中長期的不安定要因

1 需要面
開発途上国を中心とする人口増加
1996年 2000年 2025年
58億人 61億人 80億人
(資料)UN「World Population Prospects : the 1996 Revision」
食料消費水準の高度化に伴う飼料穀物需要の増加
2 生産面
過度の放牧、森林の過伐、塩類集積による砂漠化の進行
・かんがい農地で 100～130万ha/年
・天水農地で 350～400万ha/年
・放牧地でも多くの面積が砂漠化
(資料)UNEP(国連環境計画)報告(1991年)
その他の生産制約要因
・化学肥料の施用量等の増加と地下水汚染の進展などから、
EU等では、環境保全型農業への関心が顕在化
・炭酸ガス等の温室効果ガスの濃度上昇等による地球温暖化

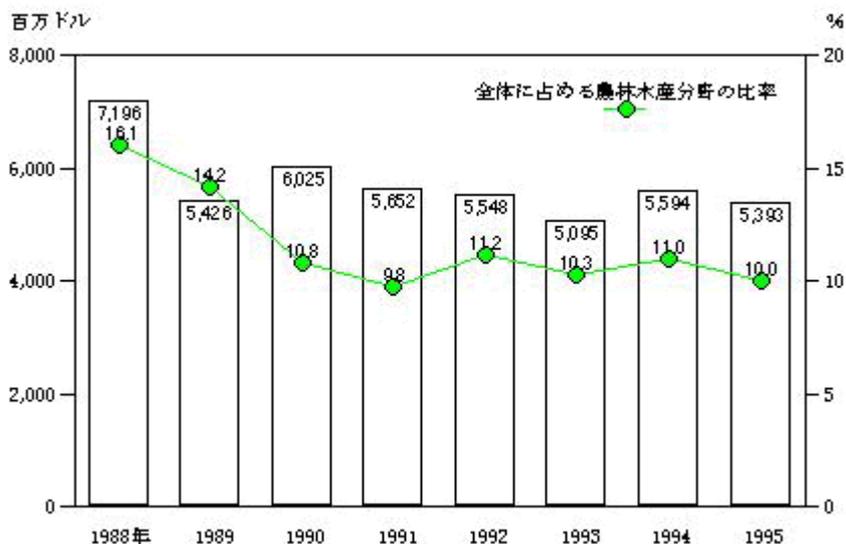
1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

(4) 近年伸び悩む世界の食料・農業分野ODA

以上のような情勢にもかかわらず、近年、世界の食料・農業分野におけるODA実績は伸び悩む傾向にあり、また、ODA全体に占めるシェアも低下傾向にある。

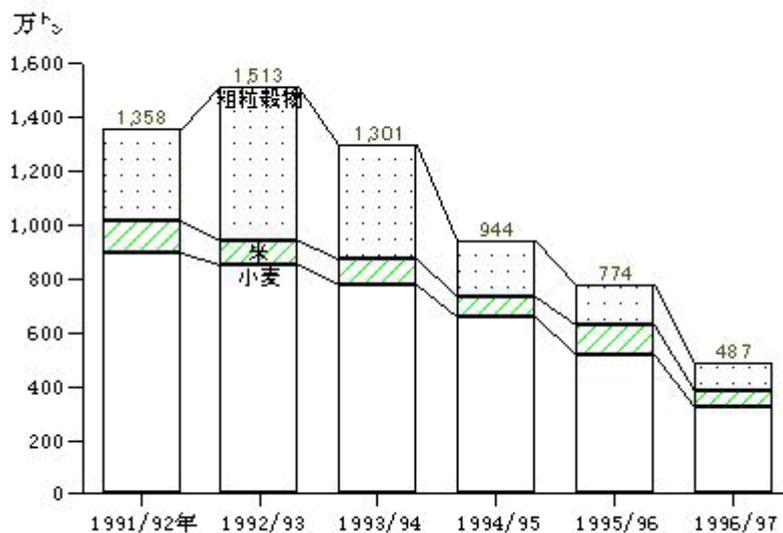
また、近年の食糧援助実績の動向をみると、1990年代前半には1500万トン程度に達していたが、その後、UR合意に伴う余剰在庫の減少や主要援助国の財政事情の悪化等から減少してきており、最近では490万トン程度とピーク時に比べ約3分の1に減少している。

○ DAC諸国の農林水産分野ODA実績の推移(二国間)(約束額ベース)



(資料)OECD/DAC「Development Cooperation 1996 Report」

○ 世界の食糧援助の推移(穀物)



(資料)FAO「Food Outlook April 1997/1998」

1 食料・農業分野における国際貢献をめぐる情勢

(5) 世界食料サミットにおける宣言

食料問題は、人口・環境・エネルギー問題とともに21世紀における地球的課題であるという認識の高まりの中で、一昨年11月にローマで、初めての「世界食料サミット」が開催された。

この「世界食料サミット」においては、世界の食料安全保障の達成と2015年までの栄養不足人口の半減等を目指した「世界食料安全保障のためのローマ宣言」とその具体的な方策を示した「世界食料サミット行動計画」が採択され、これらの目標を達成するために、各国及び国際機関等が協調して取り組むことが宣言された。

世界食料安全保障のためのローマ宣言(1996年11月)

我々は、世界の食料安全保障(food security for all)の達成と、全ての国で飢餓の撲滅のための努力を継続し、まず2015年までに栄養不足人口を現在の水準の半分に削減することを目指すとの政治的意思と各国及び共通の誓約について宣誓する。

2 食料・農業分野における国際貢献の今後のあり方

(1) ODA大綱等における位置づけの明確化

以上のような諸情勢を踏まえると、食料・農業分野における国際貢献は、今後ますますその重要性を増してくると考えられるが、ODA大綱等の我が国ODA政策の基本方針の中においては、その意義、重要性が必ずしも明確に位置づけられていない。

今後我が国は、食料・農業分野において、その経済力や国際的地位に応じた国際貢献を従来以上に主体的・積極的に行っていく必要があるが、ODA大綱等の中においても明確な位置づけを行い、我が国の基本方針を内外に明確に示す必要がある。

政府開発援助大綱(平成4年6月30日閣議決定)の概要

1 原則

- (1) 環境と開発を両立させる。
- (2) 軍事的用途及び国際紛争助長への使用を回避する。
- (3) 軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、武器の輸出入等の動向に十分注意を払う。
- (4) 民主化の促進、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う。

2 重点事項

- (1) 引き続きアジア地域に重点を置く。同時に、アフリカ、中近東、中南米、東欧及び大洋州等の地域に対しても、国力に相応しい協力を行っていく。特に、後発開発途上諸国へ配慮する。
- (2) 項目
 - ・環境問題、人口問題等の地球的規模の問題への取組み
 - ・基礎生活分野等
 - ・人作り及び研究協力等技術の向上・普及をもたらす協力
 - ・インフラストラクチャー整備
 - ・構造調整等

2 食料・農業分野における国際貢献の今後のあり方

(2) 技術協力、資金協力の強化・充実

世界の飢餓・栄養不足問題の解決のためには、開発途上国自体の食料生産力を持続的な形で高めていくことが基本となる。このような観点から、食料・農業分野における技術協力、資金協力の強化・充実を図る必要がある。

ア 技術協力の強化

食料・農業分野における技術協力は、開発途上国の自助努力を支える「人づくり」の効果的支援策として拡大が図られてきているが、近年厳しい財政状況や人材不足等により、援助要請の増大に十分応えきれていない状況にある。

また、効果がより一層発揮されるような実施方法の工夫が求められている。

したがって、

資金協力等他の援助スキームとの連携の強化
 協力専門家の組織的・計画的な養成確保
 共同研究の推進に向けた研究体制の整備
 について検討する等、その体制の強化を図る必要がある。

イ 資金協力の充実

資金協力は、主にかんがい施設等の生産基盤や研究・普及施設等の整備を支援することにより、開発途上国の食料生産力の向上に重要な役割を果たしている。

近年は円借款の比重が大きくなっており、その円滑な資金投入を促進する観点から、適用利率や対象国の範囲等の融資条件の見直しについて検討する等、その内容の充実を図る必要がある。

農林水産業協力の実績

区分		5年度	6	7	8		
二 国 間 協 力	技 術 協 力	専門家派遣	1,373人	1,476	1,508	1,510	
		研修員受入	1,305人	1,428	1,666	1,745	
		プロジェクト方式技術協力	78件	81	75	87	
		開発調査	66件	62	60	67	
	資 金 協 力	無 償	一般・水産	234億円	258	310	223
			KR食糧援助	125億円	139	157	133
			食糧増産援助	292億円	292	275	302
	有	円借款	527億円	412	1,363	1,516	

	償	JICA投融資	72億円	4	21	5
多国間協力(国際機関を通じた協力)			121億円	116	113	124

(注)多国間協力は、FAO、WFP、IFAD、CGIAR拠出金の合計による試算値である。

共同研究の実績

区分	5年度	6	7	8
研究者派遣	158人	191	215	224
研究者招聘	33人	54	73	89
プロジェクト数	15件	18	18	18

(注)共同研究とは、国際農林水産業研究センターが、開発途上国の研究機関と共同で行う試験研究である。

2 食料・農業分野における国際貢献の今後のあり方

(3) 食糧援助の拡充

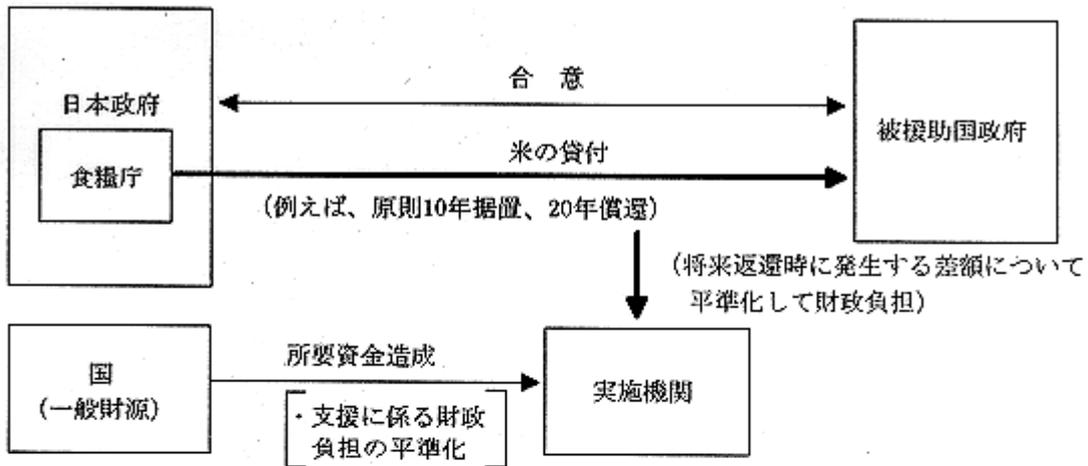
我が国の食糧援助については、これまで、国際穀物協定の食料援助規約に基づく援助(KR援助)と国連機関である世界食糧計画(WFP)に対する拠出を通じた援助によって実施してきたが、今回のインドネシアのように、これらの既存の援助スキームでは対応できない大規模な緊急食糧援助ニーズが生じるようになってきている。

食糧援助については、食料・農業・農村基本問題調査会の中間取りまとめでも拡充についての検討の必要性が指摘されたことから、今回、インドネシアに対して 政府米の貸付け50万トン、

無償資金協力等による国際市場からの調達約10万トンの食糧支援を行うこととしたことに合わせて、今後の大規模な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するため、政府米の貸付けによる緊急食糧支援を実施するための新たな仕組みを創設し、食糧援助の抜本的な拡充を図ることとした。

新たな食糧支援の仕組み

(当面)



(今後の仕組み)

